

**問** 赤崎・蛸ノ浦小学校  
統合への現状と課題は

**答** より良い教育環境の構築のため統合を目指す



千葉 盛 議員

**問** 平成29年4月の実現を目指している赤崎・蛸ノ浦小学校の統合は、今後の当市のモデルケース

スとなり非常に重要だが、現状と課題は。また、小中学校の統廃合を進めるにあたり財政面や学力向上についてどのように捉えているか。

**答** 教育長 学校統合は地域の理解を得ることが最大の課題であり、地域の方々が子供達のことを第一に考え、統合の要望

や賛意を示したことを重く受け止めている。適正規模等基本方針でも可能な限り複式学級の解消を図り、より良い教育環境を構築していく方針であり、両校の統合を目指すこととした。両校が統合した場合には、赤崎中学校との小中学校一貫教育の実現や、地域の方々の意見を学校経営に反映させるコミュニティスクールの導入など新しい制度を取り入れた学校経営を考えている。また、統合により一定規模の児童生

徒がいることで多様な考え方に触れる機会が増え、切磋琢磨により学力向上が期待できる。財政面では、学校数が減り施設の維持管理費や人件費に要する費用が軽減される一方、統合校となる学校の修理・改修費や管理費の増大、遠距離通学が増えることへの対応など、効果はまちまちなが、長期的な視野に立てば、施設数が減ることは経常的経費の減少に繋がると考える。



赤崎小学校と合同授業を行っている蛸ノ浦小学校



電柱巻き付け式の避難誘導看板

**問** 浸水地域など避難誘導看板の設置基準等は

**答** 基本的には、

震災前と同じ場所に設置



榊田弘也 議員

**問** 東日本大震災の大津波で避難をする際、頼りになったのは、避難誘導標識や避難場所を表示す

る看板であったと思うが、多くの看板が津波で流された。市内の国道付近を見ると、海抜の高さも表示した避難誘導看板が設置されてきている。今後まちづくりを行う場合、地域内外の方が、いざ避難するときに看板が多く設置されていないと戸惑うと

思われることから、避難誘導看板の設置の基準と設置枚数を伺う。  
**答** 課長 東日本大震災以前は、市内73ヶ所に避難誘導標識や避難場所を表示する看板を設置していたが、震災により61ヶ所が流出及び一部損壊した。避難誘導標識の設置は、基本的には震災前と同じ場所に設置するが、大船渡駅周辺地域やまちづくりを進めている地域の設置場所については、今後検討していく。今後の設置予定は40ヶ所で、既存の施設と合

わせ80ヶ所くらいにしたいと考えている。また、設置が難しいところは、簡易的な電柱巻き付け式の避難誘導標識を震災後新たに導入し、現在市内54ヶ所に設置している。電柱巻き付け式標識には、海抜情報も表示する。また電柱に設置するため設置箇所を増やすことができ、避難対策に有効である。さらに、平成27年度内に市内48ヶ所の郵便ポストへの海抜表示シールの設置を、郵便局と調整している。



応急仮設住宅のある小学校の校庭

**問** 市は、昨年11月に仮設住宅からの退去見込みなどをふまえ、校庭についても仮設住宅の撤去時



今野善信 議員

にも仮設住宅の撤去後、すみやかに校庭の機能を回復する整備を行い使用を

期を要することになり、

比較的小規模な校庭であれば、11月後半の使用開始も予想される。

**問** 校庭の早期開放に向けて必要な整備をすべき

**答** 小規模な校庭は11月後半の使用開始も予想

期を示した。昨年仮設住宅が撤去された綾里中学校の校庭は、いまだに使用されておらず、子どもたちにとって不自由な状態が続いている。今年7月から市内小学校の校庭から仮設住宅の撤去が始まるが、撤去終了後は、すみやかに校庭の機能を回復する整備を行い使用を

期を要することになり、

比較的小規模な校庭であれば、11月後半の使用開始も予想される。

可能にすべきである。校庭の早期開放に向けた市の取り組みについて伺う。

一方、工期が冬期間にかかる場合には、春以降の着手が避けられないものと考えている。応急仮設住宅の撤去工事及びグラウンドの復旧工事を発注する岩手県及び工事業者に対し、「撤去・集約化計画」を改めて示すとともに、学校の行事を考慮したグラウンド復旧日程の要望を伝え、早期開放に努めていきたい。

**問** サケ資源及び漁獲の減少は、ふ化場や定置網を営む漁協等の経営だけでなく、加工業や流通業



鈴木健悦 議員

**答** 市長 今年度の不漁は、震災年及びその翌年に放流された稚魚が津波の影響を受けたこと、また、ふ化場が復旧途上であり、稚魚放流数が大幅

に減少したことのほか、海流の影響等によりオホーツク海に至る前に死滅している可能性や、三陸沖の海水の高温化で沿岸に近寄れないなどの要因が考えられている。このような環境下にあることから、水揚量の減少傾向が続くことが心配される。

岩手県では不漁原因の解明や回帰率の高いサケの育成・放流効果の向上に向けた研究を進め、得られた成果を順次生産現場に還元し、早期の漁獲

量的回復に努めている。市としては、県水産技術センター等の研究機関や県さけます増殖協会等の生産団体と一層連携を深めながら、従来の取り組みを推進するほか、平成28年度には、サケ資源増殖に取り組む市内の内水面漁業協同組合に対して独自支援を行うなど、積極的に資源確保に向けた取り組みを推進することとしている。

比較的

**問** サケ漁の見通しと資源確保について

**答** 内水面漁協に対し、独自支援を行う

など地域経済に大きな影響を及ぼすことから、サケ漁の見通しと、資源対策についての考えを伺う。

量的回復に努めている。市としては、県水産技術センター等の研究機関や県さけます増殖協会等の生産団体と一層連携を深めながら、従来の取り組みを推進するほか、平成28年度には、サケ資源増殖に取り組む市内の内水面漁業協同組合に対して独自支援を行うなど、積極的に資源確保に向けた取り組みを推進することとしている。

比較的



サケの採捕の様子